



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 サン電子株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6736 URL <https://www.sun-denshi.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 龍輔  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 木村 好己 (TEL) 052-756-5981  
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,045	△73.2	312	—	△4,114	—	△3,777	—
2023年3月期	37,449	0.7	△1,711	—	14,174	46.5	6,878	144.0

(注) 包括利益 2024年3月期 3,531百万円(△73.9%) 2023年3月期 13,510百万円(61.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△169.82	—	△10.2	△9.3	3.1
2023年3月期	292.82	278.46	23.2	22.9	△4.6

(注) 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	46,838	37,259	79.3	1,670.86
2023年3月期	41,767	35,013	83.6	1,542.39

(参考) 自己資本 2024年3月期 37,157百万円 2023年3月期 34,908百万円

(注) 2024年3月期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期の連結財政状態について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,509	△3,562	△385	1,519
2023年3月期	△13,518	△25,131	25,574	2,934

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	452	6.8	1.6
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	889	△23.6	2.5
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定といたします。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通 期	12,285	22.29	709	126.66

2025年3月期の業績予想につきましては、昨今の地政学的リスクや金融不安による影響が不透明なこと、また、当社の持分法適用関連会社であるCellebrite DI Ltd.において認識している価格調整条項、特定の権利制限株式及びデリバティブワラント負債について、公正価値の変動による当社業績への影響を現時点で合理的に算定することが困難なことから経常利益以下の各段階の利益につきましては、未定といたします。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	24,007,728株	2023年3月期	23,998,828株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,769,277株	2023年3月期	1,366,387株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	22,245,178株	2023年3月期	23,490,418株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,435	4.8	357	118.4	433	△87.3	439	△86.3
2023年3月期	8,051	0.1	163	45.5	3,415	△60.2	3,212	△86.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	19.75	19.73
2023年3月期	136.78	136.55

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	45,640	37,299	81.5	1,672.64
2023年3月期	36,848	31,876	86.2	1,403.78

（参考）自己資本 2024年3月期 37,197百万円 2023年3月期 31,771百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2025年3月期の業績予想につきましては、昨今の地政学的リスクや金融不安による影響が不透明なこと、また、当社の持分法適用関連会社であるCellebrite DI Ltd.において認識している価格調整条項、特定の権利制限株式及びデリバティブワラント負債について、公正価値の変動による当社業績への影響を現時点で合理的に算定することが困難なことから経常利益以下の各段階の利益につきましては、未定といたします。なお、詳細については、7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### <外部環境について>

グローバルデータインテリジェンス事業が属するデジタルインテリジェンス市場につきましては、Cellebrite DI Ltd. (以下、「Cellebrite社」という。)のInseyets等の最新鋭のデジタルインテリジェンスツールは今や必要不可欠なソリューションとなっており、米国の警察組織への導入が広がりを見せております。

エンターテインメント関連事業のうち、パチンコ・パチスロ市場につきましては、2022年11月からスマート遊技機が導入され始め、稼働が好調なタイトルがでてきたことも影響し、スマートパチスロを中心に新台の需要が高まってきております。一方、世界的な半導体不足による供給難は回復の傾向が見えてきましたが、継続している原価高騰、円安、パチンコホールの減少等、将来的な不透明感が依然として存在しております。

ゲームコンテンツ市場につきましては、コロナ禍においては、在宅で楽しめるエンターテインメントとしての地位を確立しましたが、他のレジャーの消費も回復した現在は、先進諸国ではやや縮小の傾向が見られます。また、技術の進歩によりゲーム開発はパソコン一台、一人からできる時代となり、各プラットフォームでリリースされるゲームの数も拡大傾向にあるため、競争が激化している状態にあります。

新規IT関連事業のうち、IoT市場につきましては、人手不足解消や生産性向上として遠隔地からアクセスする監視/制御システムの需要は増加しており、当社の強みである長時間安定稼働運用を可能とする産業用ネットワーク機器「Rooster」の導入が広がりを見せております。また各通信キャリアが2026年3月までに3G回線を順次停波するため、3GからLTE (4G) へのマイグレーションが順調に進んでおります。半導体全体の供給については回復しつつあるものの、円安による部材高騰は続いており、当社製品の供給や利益に影響が出る可能性もあり、現時点では不透明な状況にあります。

上記のように、市場環境が不透明な主力事業も存在する中、当社グループの更なる業績向上を図るため、IoT・AR・AI等の最新技術を活用していく社会的な流れを汲み、新たな主力製品・サービスの構築に取り組んでおります。

#### <競争優位性>

グローバルデータインテリジェンス事業につきましては、デジタル証拠量の爆発的な増加に加え、テクノロジーに精通した犯罪者(組織)に対峙する法的執行機関に対して、捜査リソースの生産性を向上させるための最新鋭なデジタルインテリジェンスツールと共に、トレーニング及びサービスを長年に渡り提供しております。2024年1月にリリースいたしました次世代ソリューション「Inseyets」は、Premiumの高度な抽出と次世代のUFEDを組み合わせると同時に、Physical Analyzer(リーダー含む)・Cloud・Commanderの機能を包括するオールイン型のデジタルフォレンジックソリューションとなり、捜査機関の業務時間を大幅に短縮することに貢献いたします。日本市場においては2024年4月から本格納入を開始いたしました。

エンターテインメント関連事業のうち、遊技機関連事業につきましては、業界及び顧客を特化することで、強力な信頼関係の構築及び特定分野における表現力・技術力を蓄積し、高い商品力を有したコンテンツ開発や高品質の制御基板開発を実現することで、競争優位性を高めております。

ゲームコンテンツ事業につきましては、知名度の高い「上海」ブランドを使ったコンシューマー機向けゲーム、モバイルゲームを社内で開発から運営まで完結し、コスト効率の良い収益を長期にわたり維持することが可能となっております。また、当社が多くのIPを保有する「レトロゲーム」ジャンルは、欧米市場を中心に人気が再来しており、その有効活用により更なる収益の拡大が見込める状況にあります。

新規IT関連事業につきましては、各通信キャリア・SIerなどパートナーと強力な信頼関係を構築しつつ、長年培ってきた技術をベースに3G回線からLTE (4G) 回線へのマイグレーションに関連した特許を取得し、技術的競争優位性を維持しつつ、5GやエッジAIをキーワードに製品開発を進め、更なる競争力強化を図っております。産業用ネットワーク機器「Rooster」はデュアルSIM対応で、それぞれ異なる通信キャリア回線が冗長化することが可能となりました。これにより通信キャリア網が障害発生時には自動検知し主回線から副回線に自動切り替え、回線の通信断を防ぎ、遠隔監視・制御・データ収集を止めることなく運用することができるようになり、販売が好調に推移しております。

IoT分野における導入から運用フェーズへの移行に際し、遠隔地に多数設置されたIoTデバイスの運用管理は負荷が増大し、それをいかに軽減するかが課題になっております。この課題に対処するために、「SunDMS」は死活監視や

「Rooster」の一元管理を可能とし、遠隔でセキュアに運用管理を実現いたします。これにより、オンサイト保守にかかる人員や稼働調整・移動時間などのコストを削減し、運用の負荷を大幅に削減することが可能となっております。さらに「SunDMS-Insight」の展開を進めております。これにより「おだけセンサー」やPLC (Programmable Logic Controller) など、あらゆるデバイスやネットワークデータを収集・制御・可視化することが可能となります。また、将来にはBI/AIによる集計・分析・検知を行い、IoT分野における遠隔運用管理の効率性やセキュリティが向上し競争優位性を確保していきます。

#### <経営施策>

グローバルデータインテリジェンス事業につきましては、年々巧妙化・組織化するサイバー犯罪に対峙する犯罪現場において、インシデント発生後に調査・解析をするデジタルインテリジェンス(フォレンジック)だけではなく、法執行機関に向けた、インシデントを事前に予知し、防止するためのアクティブサイバーディフェンスや脅威インテリジェンスとの相互関連性が高まっております。各種犯罪手法に我が国の法的執行機関が対応できるように、より専門的なトレーニング・サポート体制を強化すると同時に、新たな技術を備えた商材を取り揃えるべく活動の他、アジア太平洋地域の営業強化を進めてまいります。また、多様化するサイバー犯罪への対応する要求の高まりを受けて、当社が保有するグローバルなデジタルインテリジェンスツールの情報を基に、対応する新たな商材提供を国内に対して開始いたしました。

新規IT関連事業につきましては、産業用ネットワーク機器「Rooster」の更なる販売の拡大、「おだけセンサーソリューション」をはじめとしたソリューション開発に努め、データ可視化・分析などデータビジネスに注力し、サービス強化をすることにより付加価値を高め、ストックビジネスの拡大を図っております。また、収益力向上のため、2022年10月にマーケティング部と技術開発部を統合した研究開発部門では、データビジネスの推進として、人工知能(AI)・ヘルスケアの技術開発を進めつつ、「SunDMS」の次のソリューションソフトウェアに注力し強化しており、技術シーズを持つ大学との共同研究を進めることで、さらなる強化による差別化した製品開発を目指してまいります。

#### <商品・サービスの概況>

グローバルデータインテリジェンス事業につきましては、従来のデジタルインテリジェンス商品に加え、脅威インテリジェンスやアクティブサイバーディフェンス関連商材及び関連サービス・サポートの提供を進めております。持分法適用関連会社であるCellebrite社では、民間部門向けのモバイルデバイス調査用の「Inseyets」のリリースを発表いたしました。オールインワンアプリケーションである「Inseyets」は、企業調査中の事実を迅速に明らかにし、収集・抽出・レポートのプロセスを加速いたします。また同時に「Pathfinder」の販売に注力し増販しております。さらに新規取扱商品として通常目の届かない情報を検索できる「Cybersixgill」の拡販を目指しております。

エンターテインメント関連事業のうち、遊技機関連事業につきましては、パチンコ・パチスロの企画から設計・映像制作・プログラムまでのトータルのコンテンツ開発と、制御基板の設計から製造までを一貫して受託しております。また、コンテンツ開発のノウハウを活かし、スマートフォン向けのパチンコ・パチスロの実機シミュレーションアプリを展開しており、実機の市場での稼働貢献・コンテンツの知名度向上を図っております。

ゲームコンテンツ事業につきましては、レトロゲームIPを活用した企画を複数進めており、2024年2月29日にマルチプラットフォーム(コンシューマー機)で「へべれけ2」をグローバルで発売し、グローバルのゲーム評価サイトで好評を得ております。他にも「いっき団結」Switch版を2024年4月18日にリリースいたしました。

新規IT関連事業につきましては、複数の大手飲料オペレーターが管理コスト削減や商品補充などのオペレーションの効率化を図るため、飲料自販機向け戦略製品「A330」・「A900」が採用され既に50万台以上が導入されました。Rooster等のルータ製品においては回線冗長化およびデバイスマネジメントサービス「SunDMS」との連携で他社との差別化を打ち出し売上高も堅調に推移しております。また更なる事業拡大に向けAI画像解析搭載可能なエッジコンピュータとして2023年9月「LBX8110」をリリースいたしました。エッジコンピュータは新たなIoT領域での新商材となり画像解析などAI技術をベースに新たなソリューションを提供いたします。また、センサーデバイス「おだけセンサー」については食品衛生管理(HACCP)での温度管理や加速度(振動)センサーによる予知保全として、本格導入フェーズとなりました。

<損益計算書(連結)について>

全体の売上高は、100億45百万円(前年同期比73.2%減)となりました。これは主に、前第3四半期において連結子会社であったCellebrite社が、前第3四半期末に持分法適用関連会社になったこと等によるものです。当社グループが生み出す付加価値を示す売上総利益につきましても、上記減収の影響もあり、29億63百万円(前年同期比88.4%減)となり、売上総利益率は29.5%(同38.7pt減)となりました。

連結売上高

セグメント	2023年3月期 (百万円)	2024年3月期 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
グローバルデータインテリジェンス	29,152	994	△96.6
エンターテインメント関連	6,259	6,051	△3.3
新規IT関連	2,064	3,022	46.4
調整額	△27	△22	—
合計	37,449	10,045	△73.2

売上総利益

セグメント	2023年3月期 (百万円)	2024年3月期 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
グローバルデータインテリジェンス	23,145	239	△99.0
エンターテインメント関連	1,625	1,744	7.3
新規IT関連	739	958	29.6
調整額	27	22	△19.9
合計	25,537	2,963	△88.4

売上総利益率

セグメント	2023年3月期 (%)	2024年3月期 (%)
グローバルデータインテリジェンス	79.4	24.1
エンターテインメント関連	26.0	28.8
新規IT関連	35.8	31.7
合計	68.2	29.5

<販売費及び一般管理費について>

連結の販売費及び一般管理費は、26億50百万円(前年同期比90.3%減)となりました。これは主に、前第3四半期において連結子会社であったCellebrite社が、前第3四半期末に持分法適用関連会社になったこと等によるものです。

販売費及び一般管理費

セグメント	2023年3月期 (百万円)	2024年3月期 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
グローバルデータインテリジェンス	24,670	107	△99.6
エンターテインメント関連	945	964	1.9
新規IT関連	600	727	21.1
調整額	1,030	851	△17.4
合計	27,248	2,650	△90.3

## 研究開発費

セグメント	2023年3月期 (百万円)	2024年3月期 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
グローバルデータインテリジェンス	8,826	0	△100.0
エンターテインメント関連	592	628	6.1
新規IT関連	247	262	5.9
調整額	113	127	12.7
合計	9,780	1,019	△89.6

### <営業利益について>

連結の営業利益は3億12百万円（前年同期は営業損失17億11百万円）となりました。これは主に、前第3四半期において連結子会社であったCellebrite社が、前第3四半期末に持分法適用関連会社になったこと等によるものです。

## 営業利益

セグメント	2023年3月期 (百万円)	2024年3月期 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
グローバルデータインテリジェンス	△1,525	131	—
エンターテインメント関連	706	802	13.5
新規IT関連	138	230	66.6
調整額	△1,030	△851	—
合計	△1,711	312	—

### <経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益について>

連結の経常損失は41億14百万円（前年同期は経常利益141億74百万円）となりました。これは、Cellebrite社におけるデリバティブ評価損が影響し、当社が持分法による投資損失44億98百万円を計上したことが主たる要因です。また、親会社株主に帰属する当期純損失は37億77百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益68億78百万円）となりました。

### <各セグメントの概況>

#### [グローバルデータインテリジェンス事業]

	2023年3月期 (百万円)	2024年3月期 (百万円)	前年同期比 増減額 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	29,152	994	△28,158	△96.6
セグメント利益又は損失(△)	△1,525	131	1,656	—

前第3四半期において連結子会社であったCellebrite社が、前第3四半期末に持分法適用関連会社になったこと等により、281億58百万円の減収となりました。

#### [エンターテインメント関連事業]

	2023年3月期 (百万円)	2024年3月期 (百万円)	前年同期比 増減額 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	6,259	6,051	△208	△3.3
セグメント利益	706	802	95	13.5

遊技機関連事業につきましては、遊技機部品等の出荷数量が減少したことにより売上減となりましたが、半導体不足が解消傾向にあること、その他経費の削減に努めたことにより、減収増益となりました。

[新規IT関連事業]

	2023年3月期 (百万円)	2024年3月期 (百万円)	前年同期比 増減額 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	2,064	3,022	957	46.3
セグメント利益	138	230	92	66.6

M2M事業につきましては、原材料高騰の影響は残るものの、部品調達難が解消傾向にあることから、セグメント全体では増収増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 財政状態に関する説明

#### (資産)

総資産は468億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億71百万円の増加となりました。

流動資産は234億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億86百万円の減少となりました。

主な減少要因としては、未収入金38億5百万円、現金及び預金14億6百万円の減少であります。一方、主な増加要因としては、金銭の信託33億円及び原材料16億55百万円の増加であります。

固定資産は233億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億57百万円の増加となりました。

主な増加要因としては、投資有価証券90億17百万円の増加であります。一方、主な減少要因としては関係会社株式34億67百万円の減少であります。

#### (負債)

負債は95億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億25百万円の増加となりました。

流動負債は49億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億80百万円の増加となりました。主な増加要因としては、短期借入金9億33百万円、未払法人税等3億58百万円及び契約負債1億9百万円の増加であります。一方、主な減少要因としては支払手形及び買掛金4億21百万円及び賞与引当金47百万円の減少であります。

固定負債は46億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億45百万円の増加となりました。主な増加要因としては、繰延税金負債19億73百万円の増加であります。

#### (純資産)

純資産は372億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億45百万円の増加となりました。主な増加要因としては、その他有価証券評価差額金63億4百万円及び為替換算調整勘定9億80百万円の増加であります。一方、主な減少要因としては、利益剰余金42億30百万円の減少及び自己株式8億37百万円の増加であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、15億19百万円（前期末残高29億34百万円）となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、前年同期は135億18百万円の支出に対して、25億9百万円の収入となりました。主な資金の増加要因としては、法人税等の還付額38億44百万円であります。一方、主な減少要因としては、棚卸資産の増加額21億88百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、前年同期は251億31百万円の支出に対し、35億62百万円の支出となりました。主な資金の減少要因としては、金銭の信託の取得による支出40億円、無形固定資産の取得による支出1億68百万円及び有形固定資産の取得による支出1億19百万円であります。一方、主な増加要因としては、金銭の信託の解約による収入7億円あります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、前年同期は255億74百万円の収入に対して、3億85百万円の支出となりました。主な資金の減少要因としては、自己株式の取得による支出9億3百万円及び配当金の支払額4億52百万円あります。一方、主な増加要因としては、短期借入金の増加9億91百万円あります。



#### (4) 今後の見通し

##### <連結業績予想等の将来予測情報に関する説明>

今後の見通しにつきましては、各種政策の効果もあり、景気は持ち直していくことが期待されるものの、地政学的リスクが解消されていないこともあることから、先行きが不透明な状況は依然として継続していくものと思われま

す。  
エンターテインメント関連事業につきましては、原材料やエネルギー価格の値上がりによる物価高が懸念され、パチンコ台を含む娯楽産業への消費意欲に影響を及ぼす可能性が高いこと等から、依然として厳しい経営環境が続いております。

新規IT関連事業においても、半導体全体での供給状況は回復しつつあるものの、円安による部材高騰が続いており当社製品の供給や利益に影響が出る可能性もあり、現時点では不透明な状況にあります。

また、グローバルデータインテリジェンス事業においても、為替の変動に大きく影響を受けるため、今後の米国及び日本の政策金利の動向が予測できない面もあり、不透明な状況が継続しております。

上記のように市場環境には不透明感が残りつつも、当社グループの更なる業績向上を図るため、IoT・AR・AI等の最新技術を活用していく社会的な流れを汲み、新たな主力製品・サービスの構築に取り組んでおります。

2025年3月期の通期連結業績につきましては、売上高12,285百万円、営業利益709百万円を見込んでおります。経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当社の持分法適用関連会社であるCellebrite社において認識している価格調整条項、特定の権利制限株式及びデリバティブ負債について、公正価値の変動による当社連結業績への影響を見積もることが困難なことから、未定とさせていただきます。

今後も国際情勢によって市場環境が頻繁に変化する状況であることに鑑み、引き続き国際情勢や市場動向を注視し、業績への重要な影響が生じた場合は、内容を精査の上、適時開示が必要な場合は速やかに公表して参ります。

##### <事業等のリスクに関する説明>

昨今の地政学的リスクや、半導体・電子部品の供給不足により調達難となり、販売数量に影響を受けております。

また、欧州の急激な利上げや昨今の金融不安により当社の金融資産は為替リスクや信用リスクを保有しております。今後、地政学的リスクや金融不安などの国際情勢や半導体・電子関連部品市場の動向次第では、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、今後の指定国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,138,716	1,732,014
金銭の信託	10,900,000	14,200,000
受取手形及び売掛金	2,550,051	1,812,896
未収入金	3,892,155	86,655
製品	265,381	744,912
仕掛品	394,134	447,404
原材料	2,055,861	3,711,585
その他	639,898	714,601
貸倒引当金	△597	△499
流動資産合計	23,835,600	23,449,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	454,691	425,550
土地	949,043	949,043
その他（純額）	225,009	205,416
有形固定資産合計	1,628,744	1,580,010
無形固定資産		
のれん	510,007	457,630
その他	274,529	229,538
無形固定資産合計	784,537	687,169
投資その他の資産		
投資有価証券	11,646,475	20,663,685
関係会社株式	3,468,520	1,000
その他	426,543	457,012
貸倒引当金	△23,040	—
投資その他の資産合計	15,518,498	21,121,697
固定資産合計	17,931,780	23,388,877
資産合計	41,767,380	46,838,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,411,060	1,989,206
短期借入金	161,395	1,095,392
1年内返済予定の長期借入金	43,778	37,445
未払費用	290,385	246,421
未払金	1,355	23,353
未払法人税等	2,904	361,112
前受金	45,559	63,373
契約負債	782,468	891,842
賞与引当金	197,175	149,664
その他	88,737	47,199
流動負債合計	4,024,821	4,905,012
固定負債		
長期借入金	249,111	257,366
繰延税金負債	2,398,498	4,372,346
再評価に係る繰延税金負債	9,920	9,920
退職給付に係る負債	10,428	10,741
その他	60,794	23,670
固定負債合計	2,728,752	4,674,045
負債合計	6,753,574	9,579,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,685	2,097,606
資本剰余金	3,317,507	3,316,731
利益剰余金	30,773,457	26,543,187
自己株式	△2,806,314	△3,643,498
株主資本合計	33,374,335	28,314,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,964,829	9,269,293
繰延ヘッジ損益	△24,755	—
土地再評価差額金	△434,203	△434,203
為替換算調整勘定	△972,154	8,197
その他の包括利益累計額合計	1,533,715	8,843,288
株式引受権	27,013	24,012
新株予約権	78,741	78,064
純資産合計	35,013,806	37,259,391
負債純資産合計	41,767,380	46,838,448

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	37,449,092	10,045,586
売上原価	11,911,774	7,081,786
売上総利益	25,537,317	2,963,799
販売費及び一般管理費	27,248,380	2,650,998
営業利益又は営業損失 (△)	△1,711,062	312,801
営業外収益		
受取利息及び配当金	439,221	113,250
為替差益	2,895,450	—
デリバティブ評価益	12,107,269	—
持分法による投資利益	471,222	—
還付加算金	—	20,607
その他	17,238	15,641
営業外収益合計	15,930,403	149,499
営業外費用		
支払利息	15,207	9,686
為替差損	—	29,672
持分法による投資損失	—	4,498,420
自己株式取得費用	5,679	22,704
その他	23,787	16,327
営業外費用合計	44,674	4,576,810
経常利益又は経常損失 (△)	14,174,666	△4,114,510
特別利益		
固定資産売却益	2,361	0
新株予約権戻入益	198	1,417
子会社株式売却益	—	376
特別利益合計	2,560	1,794
特別損失		
固定資産売却損	4,033	229
子会社株式売却損	85,491	—
子会社株式評価損	56,789	0
子会社清算損	—	6,165
減損損失	70,230	—
その他	287	440
特別損失合計	216,833	6,836
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	13,960,393	△4,119,551
法人税、住民税及び事業税	114,678	376,748
法人税等調整額	345,366	△718,678
法人税等合計	460,044	△341,930
当期純利益又は当期純損失 (△)	13,500,349	△3,777,621
非支配株主に帰属する当期純利益	6,621,961	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	6,878,387	△3,777,621

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	13,500,349	△3,777,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,849,420	6,271,474
繰延ヘッジ損益	△293,886	—
為替換算調整勘定	△2,517,685	8,197
持分法適用会社に対する持分相当額	△27,860	1,029,900
その他の包括利益合計	9,988	7,309,572
包括利益	13,510,337	3,531,951
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,886,460	3,531,951
非支配株主に係る包括利益	5,623,876	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,086,192	15,864,377	5,978,044	△63,321	23,865,292
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	3,493	3,493			6,986
子会社等の持分変動による増減		△3,524,995			△3,524,995
剰余金の配当			△478,821		△478,821
親会社株主に帰属する当期純利益			6,878,387		6,878,387
連結及び持分法適用範囲の変動		△9,025,368	18,395,846		9,370,478
自己株式の取得				△2,742,992	△2,742,992
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	3,493	△12,546,870	24,795,412	△2,742,992	9,509,042
当期末残高	2,089,685	3,317,507	30,773,457	△2,806,314	33,374,335

	その他の包括利益累計額					株式引受権	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	69,385	66,331	△434,203	810,825	512,338	—	2,662,650	27,040,281
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								6,986
子会社等の持分変動による増減								△3,524,995
剰余金の配当								△478,821
親会社株主に帰属する当期純利益								6,878,387
連結及び持分法適用範囲の変動								9,370,478
自己株式の取得								△2,742,992
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,895,444	△91,086	—	△1,782,979	1,021,377	27,013	△2,583,909	△1,535,517
当期変動額合計	2,895,444	△91,086	—	△1,782,979	1,021,377	27,013	△2,583,909	7,973,524
当期末残高	2,964,829	△24,755	△434,203	△972,154	1,533,715	27,013	78,741	35,013,806

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,089,685	3,317,507	30,773,457	△2,806,314	33,374,335
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	7,921	7,921			15,842
剰余金の配当			△452,648		△452,648
親会社株主に帰属する当期純損失			△3,777,621		△3,777,621
自己株式の取得				△903,325	△903,325
自己株式の処分		△8,696		66,141	57,444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	7,921	△775	△4,230,269	△837,184	△5,060,309
当期末残高	2,097,606	3,316,731	26,543,187	△3,643,498	28,314,026

	その他の包括利益累計額					株式引受権	新株予約権	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,964,829	△24,755	△434,203	△972,154	1,533,715	27,013	78,741	35,013,806
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								15,842
剰余金の配当								△452,648
親会社株主に帰属する当期純損失								△3,777,621
自己株式の取得								△903,325
自己株式の処分								57,444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,304,464	24,755	—	980,352	7,309,572	△3,001	△676	7,305,894
当期変動額合計	6,304,464	24,755	—	980,352	7,309,572	△3,001	△676	2,245,584
当期末残高	9,269,293	—	△434,203	8,197	8,843,288	24,012	78,064	37,259,391

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	13,960,393	△4,119,551
減価償却費	1,117,472	247,236
のれん償却額	416,259	52,376
株式報酬費用	1,378,737	26,165
貸倒引当金の増減額(△は減少)	94,883	△98
賞与引当金の増減額(△は減少)	△70,261	△48,659
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△24,785	312
受取利息及び受取配当金	△439,221	△113,250
支払利息	15,207	9,686
為替差損益(△は益)	△185,184	△21,678
デリバティブ評価損益(△は益)	△12,107,269	—
子会社株式評価損益(△は益)	56,789	—
子会社株式売却損益(△は益)	85,491	—
減損損失	70,230	—
新株予約権戻入益	△198	△1,417
持分法による投資損益(△は益)	△471,222	4,498,420
売上債権の増減額(△は増加)	△3,623,090	741,085
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,730,892	△2,188,368
仕入債務の増減額(△は減少)	412,232	△423,478
前払費用の増減額(△は増加)	—	△140,014
未収入金の増減額(△は増加)	△3,917,619	△37,114
契約負債の増減額(△は減少)	2,407,464	109,253
未払費用の増減額(△は減少)	△943,894	52,659
その他	1,389,500	△71,399
小計	△2,108,979	△1,427,832
利息及び配当金の受取額	487,292	113,250
利息の支払額	△15,207	△9,686
法人税等の支払額	△11,881,717	△9,963
法人税等の還付額	—	3,844,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,518,612	2,509,798



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,425,126	△29,696
金銭の信託の解約による収入	—	700,000
金銭の信託の取得による支出	△10,900,000	△4,000,000
有価証券の取得による支出	△11,513,472	—
有価証券の償還による収入	3,387,623	—
投資有価証券の取得による支出	△6,832,038	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	46,635
有形固定資産の取得による支出	△909,524	△119,410
無形固定資産の取得による支出	△138,524	△168,877
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△750,876	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	70,016	—
その他	30,370	8,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,131,298	△3,562,671
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,339,104	991,301
長期借入金の返済による支出	△19,669	△57,186
ストックオプションの行使による収入	5,374	45,691
自己株式の取得による支出	△2,742,992	△903,325
非支配株主からの払込みによる収入	1,600,480	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	30,514,644	—
配当金の支払額	△478,821	△452,648
その他	34,312	△9,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,574,225	△385,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	903,859	23,875
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,171,826	△1,414,204
現金及び現金同等物の期首残高	27,438,438	2,934,094
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△12,332,517	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,934,094	1,519,890

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(Cellebrite社における負債性金融商品)

当社の持分法適用関連会社であるCellebrite社は、2021年8月30日において米国ナスダック市場に上場する際に締結した合併契約にて、価格調整条項、TWC Tech Holdings II Corp. (以下、「TWC社」という。) から承継した特定の権利制限株式及びワラント負債について時価評価を行い負債として認識しております。

よって、Cellebrite社の株価の値動き等による当該負債の公正価値の変動に伴う持分法による投資損益を営業外損益として計上しております。

### (1) 合併契約に基づく価格調整条項

クロージング後の本取引の対価調整として、クロージング日から5年以内の、任意の30日間のうち20日間のCellebrite社の売買高加重平均価格 (VWAP) が12.5米ドル、15米ドル及び17.5米ドルを超えた場合等には、各条件を満たすごとに、それぞれ5,000,000株 (最大で15,000,000株) を当社を含むクロージング時の株主に対して、その保有比率に応じて発行することとなります。また、同期間において合併契約に定義されているChange of Controlが発生した場合には、当該事象が発生したタイミングで15,000,000株が発行されます。

### (2) 権利制限株式

Cellebrite社は、TWC社のスポンサーに対する権利制限株式を承継しております。クロージング日から7年以内の、任意の30日間のうち20日間のCellebrite社の売買高加重平均価格 (VWAP) が12.5米ドル及び15米ドルを超えた場合等にはそれぞれ3,000,000株、30米ドルを超えた場合等には1,500,000株の権利が確定することとなります。また、同期間において合併契約に定義されているChange of Control が発生した場合には、当該事象が発生したタイミングで7,500,000株が発行されます。

### (3) ワラント負債

Cellebrite社は、TWC社との合併契約において、TWC社が発行したワラント負債 (公募ワラント負債及び私募ワラント負債) を承継しております。ワラント負債の保有者は2021年9月29日以降に1株当たり11.5米ドルの価格でCellebrite社の株式を購入する権利を有しております。ワラント負債は、クロージング日から5年後、一定要件に基づくCellebrite社による償還及びCellebrite社の清算時のいずれかにより失効します。

(法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」 (実務対応報告第42号 2021年8月12日) に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンターテインメント関連事業及び新規IT関連事業に関しては江南事業所、グローバルデータインテリジェンス事業に関してはCellebrite社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「グローバルデータインテリジェンス事業」、「エンターテインメント関連事業」、「新規IT関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「グローバルデータインテリジェンス事業」は、犯罪捜査機関等向け（デジタル・インテリジェンス事業）に販売するモバイルデータトランスファー機器及び関連サービスを開発・製造・販売しております。

「エンターテインメント関連事業」は、主に遊技機メーカーに販売する制御基板等の遊技機部品を開発・製造・販売及びゲームコンテンツの開発、販売をしております。

「新規IT関連事業」は、主にM2M通信機器及びIoTソリューションの開発・製造・販売及びB2B向け業務支援システムを開発・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

①前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	グローバルデ ータインテリ ジェンス事業	エンターテイ ンメント関連 事業	新規IT関連事 業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
一時点で移転される財	10,959,517	6,231,803	2,011,083	19,202,404	—	19,202,404
一定期間にわたり移転され る財	18,192,916	—	53,772	18,246,688	—	18,246,688
顧客との契約から生じる 収益	29,152,434	6,231,803	2,064,855	37,449,092	—	37,449,092
外部顧客への売上高	29,152,434	6,231,803	2,064,855	37,449,092	—	37,449,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	27,542	—	27,542	△27,542	—
計	29,152,434	6,259,345	2,064,855	37,476,634	△27,542	37,449,092
セグメント利益又は 損失 (△)	△1,525,340	706,600	138,641	△680,097	△1,030,965	△1,711,062
セグメント資産	4,450,457	4,937,267	3,055,038	12,442,764	29,324,616	41,767,380
その他の項目						
減価償却費	969,215	66,513	70,327	1,106,056	11,416	1,117,472
のれん償却額	416,259	—	—	416,259	—	416,259
持分法適用会社への 投資額	3,468,520	—	—	3,468,520	—	3,468,520
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	785,383	59,289	165,706	1,010,379	37,669	1,048,049

(注) 1 調整額の主な内容は次のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,030,965千円には、セグメント間取引消去76千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,031,041千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2)セグメント資産の調整額29,324,616千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(有価証券、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3)その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、減価償却費の額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

②当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	グローバルデータインテリジェンス事業	エンターテインメント関連事業	新規IT関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
一時点で移転される財	71,036	6,029,195	2,976,313	9,076,544	—	9,076,544
一定期間にわたり移転される財	922,997	—	46,044	969,041	—	969,041
顧客との契約から生じる収益	994,033	6,029,195	3,022,357	10,045,586	—	10,045,586
外部顧客への売上高	994,033	6,029,195	3,022,357	10,045,586	—	10,045,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	22,055	—	22,055	△22,055	—
計	994,033	6,051,250	3,022,357	10,067,641	△22,055	10,045,586
セグメント利益	131,566	802,159	230,934	1,164,660	△851,858	312,801
セグメント資産	906,952	6,161,472	3,306,901	10,375,326	36,463,122	46,838,448
その他の項目						
減価償却費	2,850	73,831	158,946	235,629	11,607	247,236
顧客関連資産償却	—	—	9,017	9,017	—	9,017
のれん償却額	—	—	52,376	52,376	—	52,376
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,247	70,554	84,015	156,817	2,990	159,808

(注) 1 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△851,858千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△851,858千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2)セグメント資産の調整額36,463,122千円の内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(有価証券、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3)その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、減価償却費の額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループ内の業績管理区分の一部変更等に伴い、当連結会計年度より、「モバイルデータソリューション事業」を「グローバルデータインテリジェンス事業」に報告セグメントの名称を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、セグメント名称を修正したものを開示しておりますが、当該変更による当連結会計年度のセグメント情報に与える影響はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,542円39銭	1,670円86銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	292円82銭	△169円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	278円46銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	35,013,806	37,259,391
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	105,755	102,076
(うち株式引受権(千円))	(27,013)	(24,012)
(うち新株予約権(千円))	(78,741)	(78,064)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	34,908,051	37,157,314
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,632	22,238

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	6,878,387	△3,777,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又 は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	6,878,387	△3,777,621
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,490	22,245
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△326,370	—
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (千円))	(△326,370)	(—)
普通株式増加数(千株)	38	—
(うち株式引受権(千株))	(22)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(15)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	当社 第9回新株予約権 潜在株式の数 47千株 Cellebrite DI Ltd. 価格調整条項 潜在株式の数 15,000千株 公募ワラント負債 潜在株式の数 19,999千株 私募ワラント負債 潜在株式の数 9,666千株	当社 第5回新株予約権 潜在株式の数 12千株 第6回新株予約権 潜在株式の数 15千株 第9回新株予約権 潜在株式の数 45千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。